

# グローバル化時代の日本学研究

—中国の日本文化研究を中心に—

潘 蕾\*

過去30年の中国は日本文化研究の黄金時代を迎えていたとされる。とは言え、グローバル化が一層進むと予想される10年後、20年後に目を向けると、研究の蓄積が未だに浅い中国の日本文化研究界に課せられた課題が多岐にわたっていると言わざるをえない。本稿は、中国における日本文化研究の歴史を振り返り、日本文化研究者が今直面している問題を分析し、今後いかに世界の日本文化研究者と協力しながら中国40年来の研究蓄積を継承・発展させていくべきかを検討するものである。

## 一、中国における日本語教育及び日本研究

### 1. 中国における日本語教育

中国における日本語教育は1972年の中日国交正常化を機にブームが訪れた。その動きを受けて、1980年に中国の教育部と日本の国際交流基金の協力により在中国日本語教師研修班（通称「大平学校」）が北京にて設立され、日本語教師の研修及び日本語教育事業が進められた。以来、中国各地に日本語教育機関が相次いで設置されるようになった。国際交流基金は世界の日本語教育の現状を正確に把握するために、1993年と1998年に第1回と第2回「日本語教育機関調査」を行い、そして2003年度から三年おきに定期的にその調査を実施するようになったが、2018年度の調査結果によれば、中国の日本語教育機関が1993年の1229機構から2018年の2435機構（世界第3位）に倍増し、

日本語教員数と日本語学習者数もそれぞれ20220人（世界第1位）と1004625人（世界第1位）にのぼり<sup>1</sup>、また、2015年度の調査結果によれば、中国における日本語学習者のうち約三分の二（65.6%）の者が高等教育機関で教育を受けている<sup>2</sup>。

### 2. 日本研究の展開

日本語教育の普及に伴い、日本の経済・社会・政治・文化に対する学習ないし研究の需要が高まりつつあり、南開大学日本研究院及び教育部国別と区域研究基地南開日本研究センターによって実施された第4回「全国日本研究調査」の結果によれば、2018年まで中国では100の機構において日本研究が行われている<sup>3</sup>。地域別に見ると、日本研究機構が増えているとは言え、その多くは京津地域（北京市・天津市）、江浙滬地域（江蘇省・浙江省・上海市）、東北三省（黒龍江省・吉林省・遼寧省）のような経済が発展している地域や日本と所縁の深い地域に集中しており、不均衡な発展となっている（表1<sup>4</sup>を参照）。

中国の日本研究においては、かつて言語と文学の研究が中心であり、その人材も輩出してきた<sup>5</sup>。21世紀に入ってから、日本の歴史・経済・政治・外交・哲学・思想・教育・宗教・芸術・民俗の研究者も徐々に増えたのである。

また、社会全体の高学歴志向により、大学院進学希望者が急増しているため、1990年代以後、大学院の設置が相次ぎ、日本研究ができる大学は修士課程では90機関以上、博士課程では20機関以上もある。

\*北京外国語大学北京日本学研究センター准教授

表 1：中国の日本研究機構

地域	機構	地域	機構	地域	機構
北京	17	黒竜江	4	貴州	2
天津	13	広東	4	内モンゴ	1
上海	9	湖北	3	寧夏	1
吉林	7	福建	3	河北	1
浙江	7	陝西	2	山西	1
山東	6	河南	2	江西	1
遼寧	5	湖南	2	四川	1
江蘇	5	重慶	2	広西	1

## 二、中国における日本文化研究

日本研究の展開に伴い、日本文化の教育・研究が盛んに行われるようになり、王宝平氏の調査では、1998年から2015年まで、中国で出版されている日本研究著書の中に書名に「日本文化」が含まれたものだけでも52冊に上り、日本人が書いた日本文化の著書も22冊翻訳されている<sup>6</sup>。この意味では、過去30年の中国は日本文化研究の黄金時代を迎えていたと言えよう。

### 1. 日本文化研究の歴史

中国における日本文化研究の歴史を振り返ってみると、以下の三つの時期に分けることができると思われる。

#### ①発足期：1979年～1997年

中国では、1978年12月に中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議が開かれ、改革開放路線を採用し、中国の特色を持つ社会主義市場経済の建設を進めることになった。これに加え、同年8月に「中日平和友好条約」も締結され、中日両国の友好交流が増え、日本の文化を研究する者も増えてきた。その背景として、戦後歴史上例を見ないほどの経済成長を遂げ、1960年代に早くもアメリカに次ぐ世界第2位のGDPを誇る経済大国へと成長した古き隣人・日本に対して、中国の研究者の多くは近代の文明開化及び戦後の高度経済成長と日本文化との関係を究明しようとしたことが挙げ

られる。

上記のような問題意識をもとに、中国の日本文化研究が発足し、1990年代末までの時期において、日本文化史、日本の歴史・思想、中国の域外漢籍が研究の対象となり、日本の歴史・思想及び日本文化論・日本人論の日本語著書が中国語に翻訳されるようになった。

#### ②発展期：1997年～2011年

1990年代初めにバブルが崩壊し、日本経済は20年間にも及ぶ長い成長停滞の時期（「失われた20年」と称される）を迎えることとなった。また、中国の改革開放初期「ハネムーン期」を迎えてその後安定的発展期が続いた中日関係も、21世紀に入ってから歴史問題・領土問題などで政治関係が不安定化し、両国互いの国民感情も悪化するようになった。そんな中、中国の日本文化研究者は従来の研究を再検討し、新たな角度から日本文化を研究する試みをなされた。

この時期において、日本文化史、日本の歴史・思想、中国の域外漢籍のほかに、日本の大衆文化、中日文化交流史、中日文化の比較、東アジア文化交渉史が研究の対象となり、日本文化論・日本人論の日本語著書の翻訳が引き続き行われてその研究も展開された。また、この時期の新しい動きとして、中国の一般読者向けの日本文化著書が多く出版されるようになったことも挙げられる。改革開放後に成長してきた日本研究者がこの時期の日本文化研究の主な担い手となっていた。

#### ③深化期：2012年以後

2010年に中国のGDPが日本を抜いて世界第2位となったことを背景に、中国の日本研究が経済中心の時代から学術中心の時代にさしかかり、中国・日本・その他の国・地域の方法を総合利用して客観的かつ全面的に日本文化を研究しようとする者が増えてきた。

この時期において、日本の民俗に対する研究が増え、日本文化に関する日本語及び他の言語の著書が大量に中国語に翻訳され研究されているのみ

ならず、日本人学者による中国文化に関する著書の多くも翻訳・研究の対象となっている。一例を挙げると、日本の講談社から刊行された中国通史の叢書『中国の歴史』（新版）の中国語版が2014年に中国の広西師範大学出版社によって出版され、中国著名な中国史研究者は各冊の序文を著して強く推薦したのである。このシリーズは一般向けの歴史書として中国で大ヒットし、中国の日本文化研究者にとっても良き参考資料となっている。

## 2. 日本文化研究の主体

今日の中国では、日本文化研究に携わる者は主に政府のシンクタンク（約1割）、社会科学研究機構（約1割）、大学（約7割）、マスメディア（約1割）に所属しており、前述したように、研究機構の多くが京津地域、江浙滬地域、東北三省に集中している。研究者のうち、45歳以下の者はほぼ海外留学の経験を持ち、日本語のみならず他の外国語能力も強い者や複数の学位を持つ者が増加したのである。

研究環境も変化し、2019年8月30日に中国の国家統計局・科学技術部・財政部によって発表された「2018年全国科学技術経費統計公報」によれば、2018年度に全国で投じられた研究開発費は前年比11.8%増の19677.9億元で、2013年に日本を抜いてから世界第2位の規模をキープしてきた<sup>7</sup>。そんな中、今日の日本文化研究者は少なくとも経済面においてはかつてない研究環境に恵まれていると思われる。

## 三、中国の日本文化研究の問題点

改革開放40年来、グローバル化が進む中、中国の日本文化研究は大きく発展したとは言え、依然として以下のような問題に直面していると言わざるをえない。

①長期的な展望のもとでの基礎研究が軽視されている。

②中日以外の他の国・地域の日本文化研究の成果があまり重要視されていない。

③対照物となる国・地域の歴史・思想などに関する研究が不足している。

④類似する研究が多い。

一例を挙げると、アメリカの著名な文化人類学者ルース・ベネディクトによって書かれた『菊と刀』は1946年に刊行され、日本人の行動や文化の分析からその背後にある独特な思考や気質を解明して日本人特有の複雑な性格と特徴を鮮やかに浮き彫りにしたこの作品は、日本人論・日本文化論の源流として70年以上の歳月を経た今日においても世界中に広く読まれている。筆者の統計によれば、中国では少なくとも60以上の出版社によって100種類以上の『菊と刀』の翻訳本が出され、それに関する研究著書や論文も枚挙に暇がない。

⑤社会貢献の道が限られている。

⑥中国の日本研究に対する日本側の関心が薄い。

⑦研究者の研究時間が確保されていない。

前述したように、中国における日本文化研究者の約7割が大学に所属しているが、大学教員の研究時間が限られていることは劉貝妮氏の研究によって明らかになっている。劉氏は2013年6月から2014年7月にかけて中国の437名の大学教員向けにアンケート調査を行い、回収した358の有効回答に基づき、中国の大学教員の勤務時間を算出した（表2<sup>8</sup>を参照）。劉氏によれば、中国の大学教員の年間平均勤務時間は2483時間で、この数値は中国の労働法の規定する2288時間を大幅に超え、三か月にも及ぶ冬・夏休みの時間をじっくり楽しめる大学教員の仕事は見た目ほど楽なものではないとかがえる。勤務時間のうち、平均一日に約4.3時間・一週間に約21.3時間を研究に費やす結果となっていて一見少なくはないが、その中に22時以後の深夜の時間も多く含まれていることは否定できない。つまり、大学教員の多くは昼間に教学・管理などの仕事に追われて休むべき時間を利用して研究を続けるしかないことに直面してい

表 2：中国の大学教員の勤務時間

項目	平均値 (日/時間)	平均値 (週/時間)
学期中の勤務時間	10.5	52.3
冬・夏休み中の勤務時間	6.6	32.9
法定休日中の勤務時間	4.4	/
教学時間	4.9	24.4
研究時間	4.3	21.3
管理及び事務的な仕事に 費やす時間	1.3	6.3
深夜(22時以後)勤務時間	2.3	11.5
会議に参加する時間	0.38	1.9
兼職に費やす時間	0.42	2.1
研修時間	0.46	2.3
通勤時間	1.95	9.75

るのである。

⑧日本文化研究の定期刊行物が不足している。

改革開放後の中国の日本研究の歴史を振り返ると、影響力の強い日本研究の定期刊行物として、『日本学刊』（中国社会科学院日本研究所・中華日本学会）、『日語学習と研究』（对外経済貿易大学）、『現代日本経済』（吉林大学・全国日本経済学会）、『日本問題研究』（河北大学）、『日本研究』（遼寧大学日本研究所）、『日本学研究』（北京日本学研究中心）、『南開日本研究』（南開大学日本研究院）などが挙げられる。しかし、近年になって事情が大きく変わった。

上掲した定期刊行物のうち、南京大学による「中文社会科学引文索引（CSSCI）来源期刊（2019～2020）（拡大版含む）目録」に選ばれているものは『日本学刊』、『日語学習と研究』、『現代日本経済』の三誌である。本来図書館の雑誌購入や図書館の利用者・研究者が資料を探す際の参考に過ぎなかったCSSCI来源期刊は、現在中国の各機構において評価の指針として利用されることが極めて多い。その結果、CSSCI来源期刊（拡大版含む）に選ばれた雑誌は大人気で、たとえ論文が採択されても順番待ちで投稿後1、2年経ってようやく掲載できることも珍しくない。一方、CSSCI来源

期刊（拡大版含む）に選ばれなかった雑誌はより質の高い論文を求めためかつてない苦勞を強いられるようになった。

王覓・王忻両氏2010年から2015年までの外国語学科のCSSCI来源期刊に掲載する日本語教師による論文を統計・分析した結果、日本語教師がCSSCI来源期刊に論文を発表する確率は英語教師の三十分の一にも及ばないと結論付けた<sup>9</sup>。

さらに、日本文化研究者に注目すると、2019年にCSSCI来源期刊（拡大版含む）に入選した三誌のうち、『現代日本経済』は経済研究の論文しか載せないのが無縁で、『日語学習と研究』は言語・文学の論文を、『日本学刊』は政治・外交の論文を中心に掲載するため、必ずしも専攻に合致するものではない。また、現在の評価システムにおいては、一部の英文誌を除き日本及びその他の国・地域の雑誌に発表された論文もあまり評価されていない。このように、中国の日本文化研究者（特に若手研究者）にとって、評価される研究成果を発表できる場が大変限られていると言えよう。

⑨若手研究者育成への制度的支援が弱い。

⑩若手研究者が育ちつつある中、就職先が少なく、活躍できる場が限られている。

社会全体の高学歴化に伴い、長年の懸命な学校生活を経てようやく修士・博士の学位を取った若手研究者は就職先がなく、「卒業すなわち失業」の時代を迎えざるを得なくなってきている。たとえ辛うじて就職できても、グローバル化が進む中、中国一部の大学は外国の大学の人事管理制度を見習い、「非昇即走」<sup>10</sup>などの制度を取り入れたため、若手研究者は評価される研究成果をできるだけ早く多く発表して安定した職に就くために、一定期間中にとっても休日をじっくり楽しめるほどの余裕はないのである。

#### 四、20年後に目を向けて

20年後に目を向けると、以下のような変化が起

きるのではないと思われる。

- ①グローバル化が加速する。
- ②様々な分野において人間からロボットへの置き換えが急速に進む。
- ③人文学者への社会的期待が高まる。
- ④ペーパー・メディアの影響力が一層低下する。
- ⑤高齢化が深刻化する。
- ⑥中日国交正常化67周年を迎える。
- ⑦各分野の研究が深化する。
- ⑧世界各国の学者間の学术交流が日常化する。
- ⑨中国の二人っ子政策の効果が現れ始める。
- ⑩日本の少子化の影響がより顕著に現れる。
- ⑪中日両国が共に多文化共生社会に邁進する。
- ⑫中国学者の高学歴化がより進む。
- ⑬中国の大学院教育がエリート教育から大衆教育へと変わる。
- ⑭中国の非正規雇用が増加する。

## 五、中国の日本文化研究の課題

前述したように、今日において中国の日本文化研究は多くの問題を抱えている。ここでは、グローバル化が一層進むと思われる20年後に目を向けながら、研究・教育・社会貢献の三方面から、今後いかに世界の日本文化研究者と協力しながら中国40年来の研究蓄積を継承・発展させていくべきかを検討してみたい。

### 1. 研究

①研究者の研究時間の確保。その際、大学管理システムのグローバル化の一環として「サバティカル制度」を導入して普及させることは有効的な手段の一つであろう。中国では、中国農業大学、吉林大学、山東大学など一部の大学はすでにこの制度を導入したが、この制度を利用して学術休暇を取る者は大変限られている。今後外国の実施例を参考に、制度導入の目標を一層明確化にし制度を規範化させる必要がある。

②研究者の研究寿命の延長。今日中国の一部の大学や研究機構では、定年退職の年齢を男性60歳、女性55歳と規定している。特に女性にとって50歳代はようやく子供が自立できて自分の今までの研究をさらに深化させる年ごろなのに、そこにストップをかけるのは大学にとっても国にとっても大きな損失になりかねないため、少なくとも制度の面においてその研究寿命を延長するように努力すべきではないか。

③国・地域・機関・年齢などの枠を越えた研究チームの結成。多様なメンバーによって結成された研究チームは定期的に実質の伴う研究活動を展開すべきである。

④世界の日本文化研究を行う大学・機関間の連携の強化・ネットワーク化。その際、共通の目標を設定し、学术交流を日常化させる必要がある。

⑤長期的な展望のもとでの基礎研究の展開。

⑥日本文化研究の体系化。

⑦日本文化及び対照物となる国・地域の文化に関する研究著書・論文の翻訳。その際、学术交流を深化させるために、日本語・英語の日本文化著書を中国語に翻訳するのみならず、中国語の日本文化著書を日本語・英語に翻訳する必要もあり、その上、それらの翻訳著書・論文をシリーズ化することも望ましい。

⑧影響力のある日本文化研究の定期刊行物の開発。国・地域間の壁や言葉の壁を乗り越え、日本文化研究者（特に若手研究者）により多く評価される研究成果を発表できる場を提供すべきである。

⑨日本文化研究のデータベースの構築・公開・随時更新。

### 2. 教育

筆者はかつて2010年代初めに北京日本学研究センター修士課程在学学生向けにアンケート調査を行い、研究型志向の学生が約3割、実用型志向の学生が約7割という結果が得られた<sup>11</sup>。近年中国の各大学・研究機構においてはこの傾向が強まりつ

つあると思われる。よって、今後の日本文化教育について以下のことを提案したい。

- ①大学院教育カリキュラムの再構築。
- ②学部教育における歴史教育の強化。

③研究型教育の深化。ここ数年来、大学院進学者の教育背景が多様化し、語学力も向上してきた。それに合わせ、大学院教育に適宜にダブル・ディグリープログラムを導入し、論文指導も徐々に従来の指導教官による個別指導から教授陣によるグループ指導へと転換すべきである。

④実用型教育の強化。グローバル化の深化を背景に、中国のMTI（翻訳・通訳修士課程）教育は2007年にスタートし、十数年の発展を経て規模が拡大し、今日においては200以上の大学がMTI教育を展開している。このような実用型の教育にも日本文化教育を導入すれば、教育効果がより顕著に表れるだろうと思われる。

- ⑤テキストの共同開発。
- ⑥学生の調査研究に対する資金援助制度の確立。
- ⑦次世代研究者の活躍の場の確保。

### 3. 社会貢献

人文学者への社会的期待が高まる中、日本文化研究者として社会貢献の意識を向上させ、今後以下のことを展開する必要があると思われる。

①社会的発信機能の拡充。日本文化研究者として研究・教育・社会的発信の機能を鼎立させ、研究ネットワークを活用しながら、その発信を持続的に推進すべきである。

②中国社会がこれから直面する問題の解決に資する著書・論文の紹介。

③日本理解に資する日本文化の読み物及び中国理解に資する中国文化の読み物の開発。その際、ソーシャル・メディアを活用するのみならず、草の根の文化研究者との提携も効果的であろう。

④日本やその対照物となる国・地域の文化に関する魅力のある公開講座の企画。その際、講座をシリーズ化し、比較の視点を重要視すべきである。

⑤地域図書館へのサポート。

#### 注

- 1 <https://www.jpff.go.jp/j/about/press/2019/dl/2019-029.pdf>
- 2 <https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/china.html>
- 3 南開大学日本研究院・教育部国別和区域研究基地南開日本研究中心／編『中国的日本研究』（2009～2018）、2019年6月、非売品。
- 4 表1は上記『中国的日本研究（2009～2018）』のデータに基づき、筆者がまとめたものである。
- 5 中華日本学会・北京日本学研究中心／編『中国的日本研究』（社会科学文献出版社、1997年）によれば、1996年まで、中国の日本研究者のうち、約46.5%の者が日本の言語と文学の研究者である。
- 6 王宝平「『失われた20年』における中国の日本研究と今後の可能性」（瀧井一博／編「失われた20年と日本研究のこれから\*失われた20年と日本社会の変容」海外シンポジウム2015日文研・ハーヴァード報告書、国際交流基金、2017年3月31日）
- 7 [http://www.xinhuanet.com/fortune/2019-08/30/c\\_1124943468.htm](http://www.xinhuanet.com/fortune/2019-08/30/c_1124943468.htm)
- 8 劉貝妮「高校教師工作時間研究」（『開放教育研究』第21巻第2期、2015年）
- 9 王覓・王忻「CSCCI体制下教師評価体系的扭曲——以日語学科教師為例」（『四川職業技術學院學報』2017年第1期）
- 10 「非昇即走」（up-or-out）はアメリカの大学のテニユア制度に由来し、新任教師は一定期間中に大学の規定する各仕事を成し遂げて昇進できないと、再雇用されなくなることである。
- 11 潘蕾「北京日本学研究中心的作用与未来发展研究」（『中日教育合作实践与成效研究』、2013年）

#### 主要参考文献

- ・高増傑「日本文化研究面臨的挑戰与機遇」（『日本学刊』1997年第2期）
- ・王宝平「『失われた20年』における中国の日本研究と今後の可能性」（瀧井一博／編「失われた20年と日本研究のこれから\*失われた20年と日本社会の変容」海外シンポジウム2015日文研・ハーヴァード報告書、国際交流基金、2017年3月31日）
- ・国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報」<http://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/index.html>